氏 名 渡部 月子

学 位 の 種 類 博士 (学術)

学位記番号 健博 第132号

学位授与の日付 平成29年3月25日

課程・論文の別 学位規則第4条第2項該当

学位論文題名 都市郊外在宅高齢者の健康3要因、社会経済的要因、就労と3年後

の新規要介護との関連構造

論文審查委員 主查 教 授 繁田 雅弘

委員 教 授 小林 隆司

委員 准教授 藺牟田 洋美

## 【論文の内容の要旨】

目的:急速な高齢社会を迎えているわが国では、健康政策において健康寿命の延伸が喫緊の課題になっている。高齢化率は2030年には約30%に達することが見込まれており、特に2005年から2025年までの20年間における高齢者の増加数の約60%が大都市で占めるようになると予測されている。介護保険法改正では、生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加において元気な高齢者が支援の担い手として活躍されることが期待されており、高齢者が社会的役割を担うことが生きがいや介護予防にもつながる。そこで、本研究では、特定の自治体における65~84歳の高齢者を対象に就労状態と健康3要因、社会経済的要因、就労が3年後新規要介護度に影響する因果構造を明らかにすることである。

方法:初回調査は、2001年9月に東京郊外A市に居住する65歳以上の全高齢者16,462人全員に対して郵送自記式質問紙調査を実施した。回答が得られた13,195人(回収率80.2%)を基礎的データベースとし、3年後に同様な質問紙調査によって同一人を追跡調査しデータをリンクした。分析対象は、両方に調査できた人のうち、3年間に市外に転居高齢者、2001年時点での要介護認定者を除いた8,136人である。調査項目は、年齢、健康3要因である身体・精神・社会的要因と等価収入額、学歴である。分析ソフトはSPSS19.0 J for Windows、Amos for Windows を用いた。

結果:共分散構造分析に用いる潜在変数を探る目的で15の調査項目に対して最尤法、プロマックス直交回転による探索的因子分析を実施した結果5つの因子が抽出された。第1因子は、「近所つきあい」「地域活動」「趣味活動」「外出」が抽出され"社会的健康"(""は潜在変数を示す)と命名した。第2因子「主観的健康感」「昨年比較健康」「治療中疾病数」「生活満足感」を"精神的健康"、第3因子「IADL」「BADL」を"身体的健康"、第4因子「等

価収入額」「学歴」を"社会経済的要因"、第5因子「仕事日数」「仕事の生きがい」を"就労"と命名した。5つの因子寄与率は54.9%であった。就労と健康3要因、社会経済的要因の関連構造を共分散構造分析によって分析した。要介護状態にない高齢者の"就労"が3年後の要介護度を規定する直接効果が最も大きく影響した要因は健康3要因から要介護度で、直接効果の標準化推定値は、男性-0.445、女性-0.585であった。3年後の新規要介護度の決定係数は性別にみて20~34%であり、このモデルの適合度指数は、NFI=0.930、CFI=0.934、RMSEA=0.039と高い適合度が得られた。

結論:介護認定を受けていない65歳以上の都市部郊外に居住する高齢者の就労は、3年後の新規要介護度には直接影響せず、社会経済的要因に支えられた健康3要因の維持が要介護度を抑制する因果構造が明らかになった。